

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第55期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高(千円)	14,045,994	16,337,144	13,778,469	15,488,593	23,882,316
経常利益又は経常損失(千円)	1,306,325	1,169,472	546,918	1,855,314	2,786,982
当期純利益(千円)	850,878	746,438	179,469	1,371,997	1,790,508
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	4,802	2,400	2,418	14	4,615
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	10,744,226	11,268,625	11,309,617	12,414,032	14,026,720
総資産額(千円)	15,657,002	19,816,362	18,365,327	18,153,769	24,896,200
1株当たり純資産額(円)	2,201.69	2,309.14	2,316.42	2,593.97	2,926.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	174.36	152.96	36.78	284.79	374.40
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	284.30	372.09
自己資本比率(%)	68.6	56.9	61.6	68.3	56.3
自己資本利益率(%)	8.2	6.8	1.6	11.6	13.5
株価収益率(倍)	20.36	17.00	18.08	10.97	7.74
配当性向(%)	17.2	19.6	81.6	10.5	8.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,330,565	942,228	3,410,245	3,486,332	3,977,087
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,793,548	3,022,077	640,987	609,919	748,347
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,243,454	3,903,485	718,068	3,590,024	3,773,718
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	899,498	829,859	2,876,853	3,333,504	2,253,208
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	282 (49)	296 (61)	298 (60)	306 (23)	301 (24)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期、第52期につきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期の1株当たり配当額30円00銭は、特別配当7円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和33年12月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和34年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧本社は大阪営業所に変更）
昭和35年4月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
昭和35年9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和36年2月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和41年6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和42年6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和43年3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
昭和44年4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和44年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和47年6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和51年8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和54年5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和55年7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和56年5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和58年2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
昭和59年4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物（液物）及びレア・アース化合物の製造を移管
平成2年8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成4年7月	日本曹達(株)からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成5年3月	株式会社 アイ・ディ・ユー（関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成8年1月	国際規格「ISO-9001」（JQA-1144）の認証を取得
平成8年7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成10年2月	大阪、江津工場を含めた「ISO-9001」の拡大認証を取得
平成13年2月	「ISO-14001」（JQA-EM1307）の認証を取得
平成14年6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
平成14年9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
平成19年11月	福井工場を含めた「ISO-9001」、「ISO-14001」の拡大認証を取得

3【事業の内容】

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性（防水剤）に始まり、高屈折率（光学材料）、高耐熱性（耐火物）、圧電性（着火素子・プザー・アクチュエーター）、イオン導電性（酸素センサー）、誘電性（セラミックコンデンサ・電波フィルター）、高強度・高靱性（ファインセラミックス）、強酸性・耐薬品性（工業用触媒）など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

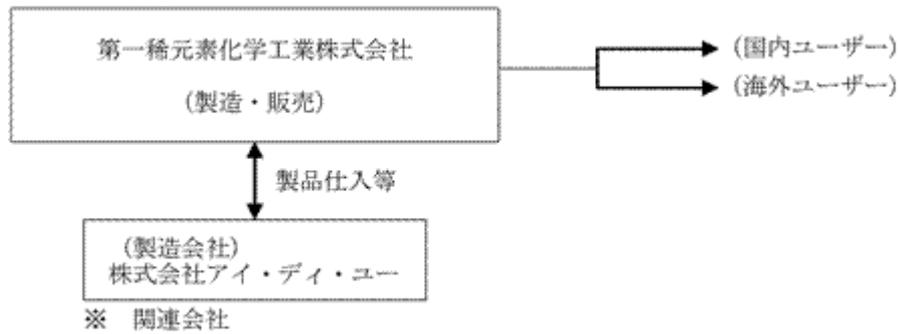
当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

	用途	主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株アイ・ディ・ユー	高知県 高知市	50	電融安定化酸化ジル コニウムの製造	35	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任：2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
301(24)	36.6	13.1	7,006

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における世界経済は、金融市場における過剰流動性問題や資源価格の高騰など、不安定な状況が続きましたが、新興国の景気拡大に牽引され、緩やかな回復基調が継続しました。日本経済も、各種経済対策の終了による個人消費の反動減やデフレ・円高による下振れが懸念される中、新興国を中心とする海外経済の成長を背景に、設備投資の回復も見られ、緩やかな回復傾向が続きました。特に当社の主要顧客であります自動車業界では、中国・インドを中心とした新興国での経済発展に伴う新車販売台数の増加に加え、米国市場の回復もあり、世界全体の総自動車生産台数は大きく伸びました。

このような状況の下、主要な原材料の一つであるレアアースの価格が、中国の輸出許可枠の減少に伴い大幅に上昇したため、原料に占めるレアアースの割合が比較的高い自動車排ガス浄化触媒材料等の当社製品も、やむを得ず販売価格の改定に踏み切らざるを得ませんでした。売上高は、販売価格の大幅な上昇にもかかわらず、堅調な需要に支えられて販売数量でも前年を上回り、前年同期比で大幅な増加となりました。収益面では、レアアース等の原材料価格が当社の想定を上回る上昇を続けたものの、増収効果により、営業利益・経常利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高23,882百万円（前年同期比54.2%増）、営業利益2,804百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益2,786百万円（前年同期比50.2%増）、当期純利益1,790百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

なお、用途別の事業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

触媒用途におきましては、中国・インドなどの新興国を中心とした自動車販売の拡大から、世界の自動車生産が順調に回復し、自動車排ガス浄化触媒材料の需要は大きく拡大しました。これに加えてレアアース原料の高騰に伴う製品販売価格の上昇により、触媒用途の売上高は過去最高の水準に達しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は15,832百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

(ファインセラミックス)

ファインセラミックスにつきましては、光通信用コネクタ用途、歯科材料用途が順調に拡大し、大幅に増加いたしました。燃料電池材料につきましては、世界中の多くの研究開発メーカーの活発な開発活動と一部で商業生産が開始されたことから、大幅に増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は2,680百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

ブレーキ材は、自動車生産台数の回復に伴い順調に販売数量を拡大し、大きく増加しました。また、耐火物につきましても、国内・アジアでの粗鋼生産が伸びたことから大幅に増加いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は2,400百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

酸素センサーは、そのほとんどが自動車に搭載されるため、自動車生産の回復に伴い、売上高が大きく増加いたしました。電子材料・光学材料も、携帯電話、タブレットPC、デジタルカメラなどの生産台数増加により、売上高が増加いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は1,843百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

(その他)

吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどの汎用製品は、堅調な需要に支えられ、売上高が増加しました。セシウムフラックスは、自動車のアルミ製ラジエーター等の配管溶接に主に使われていますが、自動車生産の回復に伴い、売上高が大きく増加いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は1,125百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が2,803百万円（前事業年度比529百万円の増加）となり、短期借入金の増加（3,200百万円）、長期借入れによる収入（1,500百万円）、仕入債務の増加（1,753百万円）等があったものの、たな卸資産の増加（6,330百万円）、売上債権の増加（1,465百万円）、有形固定資産の取得（921百万円）、法人税の支払額（1,199百万円）及び配当金の支払（143百万円）等により、前事業年度末に比べ1,080百万円減少し、当事業年度末には2,253百万円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は3,977百万円（前事業年度は得られた資金3,486百万円）となりました。

これは主に、レアアース等の価格高騰及び在庫積み増しによるたな卸資産の増加（6,330百万円）、税引前当期純利益（2,803百万円）、減価償却費（1,113百万円）、売上債権の増加（1,465百万円）、仕入債務の増加（1,753百万円）及び法人税等の支払（1,199百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は748百万円（前事業年度は得られた資金609百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（921百万円）及び補助金の受取額（200百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は3,773百万円（前事業年度は使用した資金3,590百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の増加（3,200百万円）、長期借入れによる収入（1,500百万円）、長期借入金の返済（799百万円）及び配当金の支払（143百万円）等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	17,376,109	188.7
その他(千円)	691,466	122.8
合 計(千円)	18,067,576	184.9

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前年同期比(%)
湿式工程品(千円)	16,405,316	191.5
乾式工程品(千円)	837,494	164.9
溶液品(千円)	485,300	101.0
セシウム品(千円)	339,464	156.9
合 計(千円)	18,067,576	184.9

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 原材料・仕入製品仕入実績

当事業年度における原材料及び仕入製品の仕入実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前年同期比(%)
原材料		
ジルコニウム化合物(千円)	3,636,169	217.6
その他(千円)	14,714,434	584.0
小 計(千円)	18,350,604	437.9
仕入製品		
ジルコニウム化合物(千円)	845,354	184.3
その他(千円)	839,491	122.8
小 計(千円)	1,684,846	147.5
合 計(千円)	20,035,450	375.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	21,850,228	159.7
その他(千円)	2,032,088	112.6
合 計(千円)	23,882,316	154.2

用途別販売実績

用 途 別	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前年同期比(%)
触媒(千円)	15,832,463	160.1
ファインセラミックス(千円)	2,680,808	181.6
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,400,264	137.9
電子材料・酸素センサー(千円)	1,843,531	125.9
その他(千円)	1,125,247	122.8
合 計(千円)	23,882,316	154.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸 出 先	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北米	2,361,876	33.7	4,175,023	36.6
アジア	2,084,041	29.7	3,486,964	30.6
欧州	2,208,107	31.5	3,307,466	29.0
その他	355,463	5.1	428,723	3.8
合 計	7,009,489 (45.3%)	100.0	11,398,178 (47.7%)	100.0

3【対処すべき課題】

新興国の目覚ましい経済発展に牽引されて、世界経済が緩やかに回復する中で、当社の主要顧客である自動車関連、電機業界からは、中長期的に今後も堅調な需要が見込まれます。さらに、今後大きな市場として期待される環境、エネルギー関連については、世界各国で積極的な開発投資が行われていますが、これらの市場を取り込んでいく新たな成長戦略が必要となっております。

このような状況の下、堅調な需要に応える生産体制を維持・強化すると共に、さらなる収益基盤の強化を図るため、今後、高い成長が見込める環境・エネルギー関連事業への集中投資を行い、次の課題に取り組んでまいります。

(1) 顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。コア技術を展開して既存顧客の問題を解決し販売増に結びつけると同時に、環境・エネルギー関連を中心に重点分野を定め新規開拓を進めます。

(2) 生産能力の増強と生産性向上

自動車排ガス浄化触媒材料や燃料電池材料など、当社シェアの高い最先端製品の供給責任を果たすため、積極的な生産能力の増強を図ります。生産管理の強化による工程改善や設備更新により品質と生産性を高め、他社の追随を許さない競争力を維持します。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

(3) 研究開発力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。

(4) 原料の調達体制の強化

既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定と数量確保に努めます。さらに、ジルコニウム原料・レアアース原料の安定調達は国策としての命題となっており、政府当局、商社とも密接に連携して調達先の新規開拓を行い、供給源の多様化を目指します。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他に含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね8割弱を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界といわれております。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料の仕入（輸入）について

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム・セシウム・レアアース）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありませんが、これら使用原材料のうち、ジルコニウム・レアアースについては、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動による影響について

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

(5) 自然災害について

当社の生産拠点は大阪府に2箇所、島根県、福井県に各1箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社は、コア・コンピタンスであるジルコニウム化合物の精製技術・不純物除去技術・他の物質との複合化技術の継続的な向上を図り、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を研究・開発し、提供することを基本方針としております。特に、当社の主要顧客である自動車用触媒メーカー・電子部品メーカーは技術革新も早く、要求は微細化・高比表面積・高純度・高耐熱性など多様であり、高性能化にあります。顧客窓口である営業部と密接に連携し、それらの要求に的確に応え、要求される品質の製品を作り上げるため、研究開発分野方針を以下のように設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

排ガス浄化触媒向け製品

漸次強化されるCO, NOx, HCの各国規制値をクリアする高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

有害物質の吸着除去剤

工業排水等の高度な水処理や放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等以上の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

実用化が急がれる燃料電池において材料及び量産化技術の開発を積極的に推進する。

新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適應できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

電子部品材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

歯科材料

高強度、優れた生体親和性を生かしたジルコニア歯科材料の開発を推進する。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、長期的に主力製品となるシーズを発掘する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は技術部が主体となり、新製品・新技術の開発、既存製品の改良・改善及び用途開発を行っております。研究開発要員は3グループに集約し、責任を明確にしております。

研究開発活動の基本方針は、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することであり、新製品の開発は営業部と共同で進め、製造技術の改良・改善及び新規製造技術の企業化については、生産部と共同で行っております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成して、下記のような研究課題解決の迅速かつ精微な活動を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は569百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア及びペロブスカイト系材料の製品化 他機関との共同研究	耐久性・電気特性の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	ジルコニウム・希土系触媒の製品化	CO, HC, NO _x 浄化率の向上 ディーゼル用途への拡大 モーターサイクル用途への拡大
セシウム化合物の開発	新規フラックスの製品化 無機塩の製品化	構造材料への用途拡大 医療機器用材料への用途拡大
ゾル化合物の開発	ジルコニアゾル及びセリアゾルの製品化	表面処理剤としての屈折率の向上、制御 触媒用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究	ジルコニウム液の構造解析結果の学会発表及び論文掲載 複数大学との共同研究	SPring-8などを用いた構造解析による製品の応用特性の向上

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて7,047百万円増（前期比60.7%増）の18,667百万円となりました。これは、現金及び預金が1,080百万円減少したものの、レアアース等の在庫積み増しによるたな卸資産が6,330百万円増加したことや、売上の増加により売掛金が1,222百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて305百万円減（前期比4.7%減）の6,228百万円となりました。これは、1,032百万円の設備投資を行いました。減価償却費1,113百万円があったこと等によるものであります。

負債

当事業年度末における負債残高は、前事業年度末と比べ5,129百万円増（前期比89.4%増）の10,869百万円となりました。主な要因は、仕入の増加により買掛金が1,696百万円増加したこと、短期借入金3,200百万円の増加並びに長期借入金（短期）209百万円の増加、長期借入金が491百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて1,612百万円増（前期比13.0%増）の14,026百万円となりました。主な要因は、当期純利益を1,790百万円計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べて8,393百万円増（前期比54.2%増）の23,882百万円となりました。中国・インドなどの新興国を中心とした自動車販売の拡大から、世界の自動車生産が順調に回復し、自動車排ガス浄化触媒材料の需要が大きく拡大したこと、レアアース原料の高騰に伴う製品販売価格の上昇により、触媒用途の売上高が前事業年度と比べて5,941百万円増（前期比60.1%増）となったことに加え、光通信用コネクタ用途、歯科材料用途が順調に拡大し、大幅に増加したことや、燃料電池材料で世界中の研究開発メーカーの活発な開発活動により、ファインセラミックス用途が1,204百万円増（前期比81.6%増）となったこと等が寄与しました。

営業利益

当事業年度は、レアアース原料の高騰に伴う原料費の上昇はあったものの、販売価格の大幅な上昇と販売数量の増加に伴う操業度の上昇に加え、期初から実施してまいりました経費節減努力や減価償却費の減少266百万円（前期比19.3%減）等により、2,804百万円の営業利益となりました。（前事業年度は営業利益1,849百万円）

営業外損益

当事業年度の営業外損益は、仕入割引が32百万円発生しましたが、為替差損が56百万円発生したこと等により、営業外損益の収支は費用が17百万円上回りました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べて931百万円増加し2,786百万円となりました。（前事業年度は経常利益1,855百万円）

特別損益

当事業年度の特別損益は、固定資産売却損が3百万円が発生しましたが、固定資産売却益が5百万円発生したことや、福井工場の設備投資に伴う補助金4百万円及び江津工場の設備投資に伴う補助金11百万円を受領したこと等により、特別損益の収支は利益が16百万円上回りました。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は、法人税等として1,012百万円を計上し、前事業年度と比べて418百万円増（前期比30.5%増）の1,790百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額1,032百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は、福井工場三期工事に係る機械設備622百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営し、国内に2ヶ所の営業所を有しております。

平成23年3月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	379,949	218,147	456,436 (8,597)	158,248	1,212,781	169 (16)
ニューテックス 事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	49,955	59,403	-	(-) 2,387	111,746	18 (1)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	363,300	406,664	260,668 (23,191)	10,106	1,040,740	56 (1)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	1,049,330	1,533,501	244,579 (16,500)	18,783	2,846,194	39 (4)
大阪営業所 (大阪府中央区)	販売設備	10,286	-	- (-)	686	10,972	14 (1)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	1,815	-	- (-)	319	2,135	5 (1)
その他	寮社宅・保 養所	6,943	-	17,783 (164)	-	24,726	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、貸与中の機械装置23,224千円を含んでおり、下請工場7社に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成23年3月20日現在における重要な設備の新設、除却計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場	福井県 福井市	生産部	湿式ライン 増設	230,000	154,738	自己資金	平成22.11	平成23.6	生産量年間 約800t
			焼成ライン 増設	760,000	6,630	自己資金及び 借入金	平成23.1	平成23.11	-
			工場増設	3,500,000	-	自己資金及び 借入金	平成23.3	平成24.3	生産量年間 約2,000t

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	693	563
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	69,300	56,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) 2、3	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	5、6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	7	同左

(注) 1 当社が株式分割(株式の無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
- 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 新株予約権の取得に関する事項
- 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- 新株予約権者が、4に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- その他の取得事由及び取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

7 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 2 で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記 1 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間（自平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間（自平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記 3 に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記 5 に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月10日 (注)	2,440,000	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(注) 株式分割(1:2)

平成17年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月10日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	17	12	36	1	1,245	1,326	-
所有株式数 (単元)	-	7,374	101	3,033	1,916	22	36,341	48,787	1,300
所有株式数の 割合(%)	-	15.11	0.21	6.22	3.93	0.05	74.47	100	-

(注) 自己株式91,847株は「個人その他」に918単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.07
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	275,800	5.65
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217,700	4.46
第一稀元素化学工業従業員持 株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	199,300	4.08
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	172,200	3.53
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.32
井上 剛	大阪府高槻市	151,600	3.11
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
國部 恭一郎	大阪府吹田市	120,000	2.46
浅見 智信	京都市右京区	108,000	2.21
計	-	1,834,600	37.59

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 275,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 137,700株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,786,900	47,869	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	47,869	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	91,800	-	91,800	1.88
計	-	91,800	-	91,800	1.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年8月22日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の従業員に対して新株予約権を発行することを、平成20年8月22日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	124
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1,2	8,200	15,192	13,000	24,085
保有自己株式数(注)3	91,847	-	78,847	-

(注)1. 当事業年度におけるその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数8,200株、処分価額の総額15,192,420円)によるものであります。

2. 当期間におけるその他は、新株予約権の権利行使によるものであります。また、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき第55期は1株当たり30円00銭（内、中間配当15円00銭、普通配当15円00銭）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は8.0%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月22日取締役会	71,700	15.0
平成23年6月16日定時株主総会	71,822	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,710	4,050	3,010	3,550	4,150
最低(円)	2,305	2,520	609	650	2,295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,903	3,410	3,345	3,680	3,685	3,510
最低(円)	2,460	2,615	3,150	3,040	3,230	2,295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成22年9月21日から平成23年3月20日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	井上 剛	昭和35年5月27日生	昭和61年4月 住友電気工業(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成17年3月 当社設備部長 平成19年6月 取締役就任 設備部長 平成20年6月 取締役 企画室長 平成22年3月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	151,600
常務取締役	-	中谷 利雄	昭和24年11月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年3月 技術部長 平成15年5月 取締役就任 技術部長 平成17年3月 常務取締役(生産部・技術部・設備部 管掌)就任 平成20年6月 常務取締役 生産部・資材部・設備部 (現生産部)・総務部・財務部管掌 平成22年3月 常務取締役 資材部長兼総務部、財務部担 当 平成22年6月 常務取締役(現任)	(注)3	25,900
取締役	営業部長	大内 公夫	昭和42年7月1日生	平成4年4月 当社入社 平成18年9月 当社営業部大阪営業所長 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 平成20年6月 取締役就任 営業部長(現任) 平成23年4月 (株)アイ・ディ・ユー 代表取締役 (現任)	(注)2	13,000
取締役	技術部長	寺田 忠史	昭和37年1月3日生	平成元年3月 ニューテックス(株)入社 平成14年9月 合併により当社入社 平成18年9月 当社ニューテックス事業所長 平成21年3月 当社技術部長 平成22年6月 取締役就任 技術部長(現任)	(注)2	44,200
取締役	生産部長兼大 阪工場長	岡崎 功	昭和40年10月13日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年3月 当社生産部ニューテックス事業所長 平成20年6月 当社設備部長 平成22年3月 当社生産部長 平成23年3月 当社生産部長兼大阪工場長 平成23年6月 取締役就任 生産部長兼大阪工場長 (現任)	(注)3	5,300
常勤監査役	-	笠間 士郎	昭和30年3月15日生	平成11年4月 当社入社 平成15年3月 財務部長 平成15年5月 取締役就任 財務部長 平成16年3月 取締役 総務部長兼財務部担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	40,300
監査役	-	西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成10年7月 日本エスリード(株)入社 同社 総務部長 平成14年7月 (株)日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長 平成15年11月 当社監査役就任(現任) 平成20年2月 (株)日能研関西 取締役経理部長 平成22年2月 (株)日能研関西 取締役総務部長兼経理担 当(現任)	(注)4	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	津田 佳典	昭和47年 8月18日生	平成7年4月 中央監査法人(平成18年9月みずず監査法人へ改称)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成18年10月 みずず監査法人シニアマネージャー 平成19年8月 あすかコンサルティング(株)代表取締役(現任) 平成19年8月 津田佳典公認会計士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						281,600

- (注) 1. 西井 信博及び津田 佳典は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年6月17日の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月16日の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成23年6月16日の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

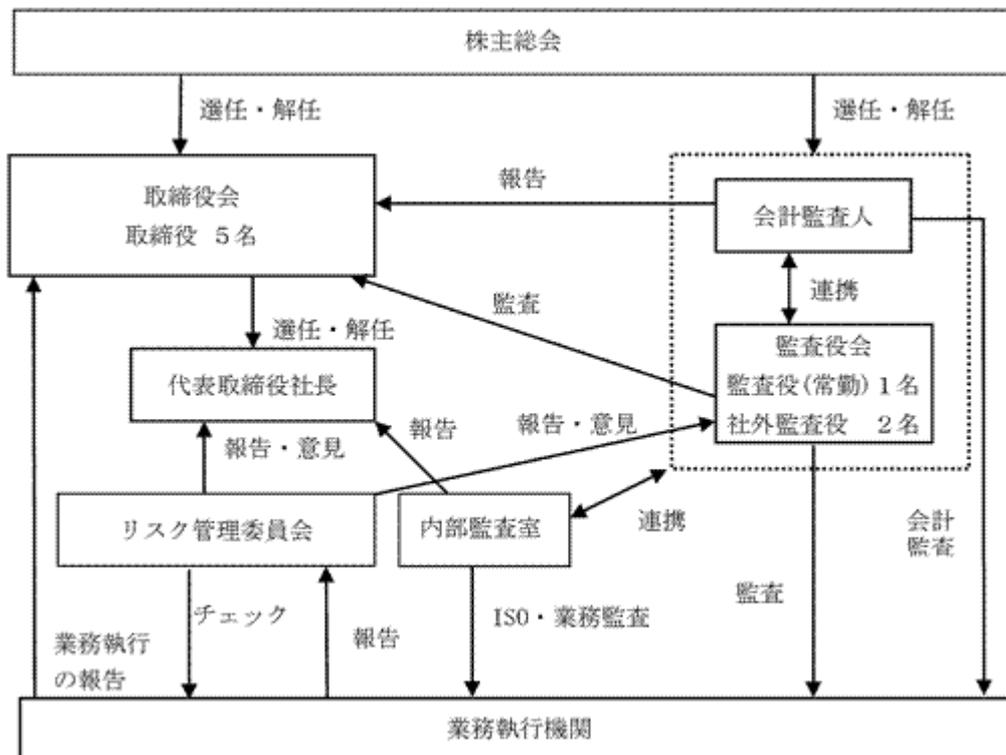
当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役5名と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月1回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を2名含む3名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について平成18年4月の取締役会において決議（平成20年4月改定）し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査室において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査室の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査（品質・環境）を定期的を受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、企画室内の品質保証センターが中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。さらにこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村合同法律事務所と内藤総合法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査室に専任者を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、さらにその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、工場・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査室及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人に依頼しております。新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本有限責任監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤陽子	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	和田林一毅	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として4名の公認会計士及び5名のその他の補助者がおり、合計11名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役として、西井信博氏及び津田佳典氏の両氏を選任しております。

イ．社外監査役との関係

社外監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

西井信博氏は、経理及び総務担当役員としての業務経験を有しており、中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言をいただいております。また、津田佳典氏は、会計等のコンサルティング会社の代表取締役また公認会計士としての経験・知識を有しており、中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言をいただくために選任しております。

八．社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等

社外監査役は独立した立場で監査を実施するとともに、定期的な取締役会及び監査役会への出席、会計監査人及び内部監査室との情報交換・意見交換等により相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	124,470	124,470	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	11,010	11,010	-	-	-	1
社外監査役	6,180	6,180	-	-	-	2

(注) 1．上記の報酬等の金額は、取締役、監査役、社外監査役へ支払った総額であります。

2．上記の取締役のうち3名は使用人兼務役員であり、使用人兼務役員の役員報酬としての金額は上記に含まれておりますが、これとは別に使用人兼務役員の使用人報酬として40,204千円を支払っております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 300百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	75,198	取引関係の維持および円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	72,500	同上
(株)田中化学研究所	74,000	62,752	同上
(株)村田製作所	5,850	32,588	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	10,528	同上

(注) 全5銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月20日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	21,000	-

(注) 監査報酬額には会社法上の監査報酬並びに金融商品取引法上の監査報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び第55期事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,504	2,253,208
受取手形	647,261	538,255
売掛金	3,713,972	4,936,867
製品	1,207,290	2,150,674
仕掛品	890,483	2,277,905
原材料及び貯蔵品	679,790	4,679,536
前渡金	121,986	55,181
前払費用	29,181	16,392
未収入金	734,505	967,299
未収消費税等	-	592,474
繰延税金資産	260,221	192,674
その他	2,846	8,793
貸倒引当金	1,478	1,906
流動資産合計	11,619,566	18,667,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,389,479	3,428,557
減価償却累計額	1,548,310	1,677,710
建物(純額)	1,841,169	1,750,846
構築物	417,710	450,391
減価償却累計額	315,215	339,655
構築物(純額)	102,494	110,735
機械及び装置	11,585,272	12,221,388
減価償却累計額	9,244,566	10,009,387
機械及び装置(純額)	2,340,705	2,212,001
車両運搬具	89,276	89,056
減価償却累計額	79,548	83,341
車両運搬具(純額)	9,728	5,715
工具、器具及び備品	1,124,976	1,212,630
減価償却累計額	950,780	1,022,098
工具、器具及び備品(純額)	174,195	190,532
土地	986,025	979,467
建設仮勘定	74,583	233,803
有形固定資産合計	5,528,902	5,483,101
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	217,481	177,675
無形固定資産合計	220,024	180,218
投資その他の資産		
投資有価証券	378,309	300,816
関係会社株式	17,500	17,500

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
従業員に対する長期貸付金	8,434	15,421
長期前払費用	26,497	8,332
前払年金費用	91,451	61,270
敷金及び保証金	129,065	129,565
その他	134,019	32,623
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	785,276	565,525
固定資産合計	6,534,203	6,228,845
資産合計	18,153,769	24,896,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,275	157,859
買掛金	577,008	2,273,967
短期借入金	300,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	771,398	980,708
未払金	404,325	380,028
未払費用	259,201	233,855
未払法人税等	815,085	619,817
未払消費税等	86,280	-
預り金	59,213	19,311
設備関係支払手形	36,471	132,646
賞与引当金	342,772	240,528
その他	2,120	13,717
流動負債合計	3,822,152	8,552,440
固定負債		
長期借入金	1,469,176	1,960,708
長期預り保証金	65,019	65,022
繰延税金負債	383,388	291,308
固定負債合計	1,917,583	2,317,039
負債合計	5,739,736	10,869,479

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	-	3,265
資本剰余金合計	1,194,589	1,197,854
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,335	-
資産圧縮積立金	507,096	413,145
別途積立金	8,650,000	9,450,000
繰越利益剰余金	1,340,134	2,283,530
利益剰余金合計	10,534,567	12,181,675
自己株式	185,236	170,168
株主資本合計	12,331,020	13,996,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,158	13,903
評価・換算差額等合計	68,158	13,903
新株予約権	14,854	16,354
純資産合計	12,414,032	14,026,720
負債純資産合計	18,153,769	24,896,200

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	15,488,593	23,882,316
売上原価		
製品期首たな卸高	1,578,608	1,207,290
当期製品製造原価	9,772,429	18,067,576
当期製品仕入高	1,142,019	1,684,846
合計	12,493,057	20,959,712
製品期末たな卸高	1,207,290	2,150,674
製品売上原価	⁵ 11,285,767	⁵ 18,809,038
売上総利益	4,202,826	5,073,278
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	^{1, 2} 2,353,259	^{1, 2} 2,268,705
営業利益	1,849,567	2,804,573
営業外収益		
受取利息	3,839	3,934
受取配当金	⁶ 6,613	⁶ 7,829
仕入割引	7,010	32,577
受取手数料	⁶ 2,521	⁶ 4,122
助成金収入	88,243	-
雑収入	18,792	21,059
営業外収益合計	127,021	69,522
営業外費用		
支払利息	41,830	29,077
為替差損	76,423	56,075
雑損失	3,020	1,960
営業外費用合計	121,274	87,113
経常利益	1,855,314	2,786,982
特別利益		
固定資産売却益	-	⁷ 5,610
補助金収入	708,703	15,154
投資有価証券売却益	903	-
特別利益合計	709,606	20,764
特別損失		
固定資産売却損	-	⁸ 3,004
固定資産除却損	³ 896	³ 1,348
減損損失	⁴ 290,604	-
特別損失合計	291,500	4,352
税引前当期純利益	2,273,419	2,803,394
法人税、住民税及び事業税	794,557	1,012,534
法人税等調整額	106,865	351
法人税等合計	901,422	1,012,886
当期純利益	1,371,997	1,790,508

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,028,395	51.2	14,347,147	73.4
労務費		1,772,181	18.0	1,618,312	8.3
経費		3,019,299	30.8	3,572,679	18.3
当期総製造費用		9,819,876	100.0	19,538,139	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	948,139		890,483	
合計		10,768,015		20,428,622	
他勘定振替高		105,102		83,141	
期末仕掛品たな卸高		890,483		2,277,905	
当期製品製造原価		9,772,429		18,067,576	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第54期事業年度	第55期事業年度
外注加工費(千円)	398,897	626,963
減価償却費(千円)	1,182,832	984,057

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第54期事業年度	第55期事業年度
研究開発費(千円)	99,345	71,834
検査費(千円)	2,951	5,253
広告宣伝費(千円)	1,962	1,861
その他(千円)	842	4,192
合計(千円)	105,102	83,141

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	787,100	787,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,194,589	1,194,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,265
当期変動額合計	-	3,265
当期末残高	-	3,265
資本剰余金合計		
前期末残高	1,194,589	1,194,589
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,265
当期変動額合計	-	3,265
当期末残高	1,194,589	1,197,854
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,275	2,335
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,939	2,335
当期変動額合計	3,939	2,335
当期末残高	2,335	-
資産圧縮積立金		
前期末残高	420,518	507,096
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	199,496	-
資産圧縮積立金の取崩	112,918	93,951
当期変動額合計	86,578	93,951
当期末残高	507,096	413,145

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
別途積立金		
前期末残高	8,950,000	8,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	800,000
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	800,000
当期末残高	8,650,000	9,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	104,001	1,340,134
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,939	2,335
資産圧縮積立金の積立	199,496	-
資産圧縮積立金の取崩	112,918	93,951
別途積立金の積立	-	800,000
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	145,222	143,400
当期純利益	1,371,997	1,790,508
当期変動額合計	1,444,136	943,395
当期末残高	1,340,134	2,283,530
利益剰余金合計		
前期末残高	9,307,792	10,534,567
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の積立	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	145,222	143,400
当期純利益	1,371,997	1,790,508
当期変動額合計	1,226,775	1,647,108
当期末残高	10,534,567	12,181,675
自己株式		
前期末残高	-	185,236
当期変動額		
自己株式の取得	185,236	124
自己株式の処分	-	15,192
当期変動額合計	185,236	15,068
当期末残高	185,236	170,168
株主資本合計		
前期末残高	11,289,481	12,331,020
当期変動額		
剰余金の配当	145,222	143,400
当期純利益	1,371,997	1,790,508
自己株式の取得	185,236	124

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
自己株式の処分	-	18,458
当期変動額合計	1,041,538	1,665,442
当期末残高	12,331,020	13,996,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,663	68,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,495	54,254
当期変動額合計	53,495	54,254
当期末残高	68,158	13,903
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,663	68,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,495	54,254
当期変動額合計	53,495	54,254
当期末残高	68,158	13,903
新株予約権		
前期末残高	5,472	14,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,381	1,500
当期変動額合計	9,381	1,500
当期末残高	14,854	16,354
純資産合計		
前期末残高	11,309,617	12,414,032
当期変動額		
剰余金の配当	145,222	143,400
当期純利益	1,371,997	1,790,508
自己株式の取得	185,236	124
自己株式の処分	-	18,458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,876	52,754
当期変動額合計	1,104,415	1,612,687
当期末残高	12,414,032	14,026,720

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,273,419	2,803,394
減価償却費	1,380,767	1,113,809
減損損失	290,604	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	200,640	102,244
前払年金費用の増減額（ は増加）	53,699	30,180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	600	430
受取利息及び受取配当金	10,453	11,763
支払利息	41,830	29,077
為替差損益（ は益）	49,576	128,580
補助金収入	708,703	15,154
有形固定資産除却損	896	1,348
投資有価証券売却損益（ は益）	903	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,606
売上債権の増減額（ は増加）	2,460,363	1,465,162
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,275,999	6,330,551
未払又は未収消費税等の増減額	105,118	678,754
その他の資産の増減額（ は増加）	35,919	-
仕入債務の増減額（ は減少）	441,078	1,753,346
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	276,764	40,261
その他の負債の増減額（ は減少）	59,133	-
その他	-	25,287
小計	3,305,625	2,761,042
利息及び配当金の受取額	10,452	11,779
利息の支払額	41,302	28,680
法人税等の支払額	8,054	1,199,143
法人税等の還付額	219,612	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,486,332	3,977,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	273,969	921,204
有形固定資産の売却による収入	-	14,640
無形固定資産の取得による支出	-	34,044
長期前払費用の取得による支出	1,534	-
投資有価証券の取得による支出	1,611	1,646
投資有価証券の売却による収入	2,003	-
貸付けによる支出	4,250	9,880
貸付金の回収による収入	3,766	2,893
補助金の受取額	887,461	200,000
その他	1,945	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,919	748,347

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,300,000	3,200,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	960,148	799,158
自己株式の取得による支出	185,236	124
ストックオプションの行使による収入	-	16,523
配当金の支払額	144,640	143,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,590,024	3,773,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,576	128,580
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	456,650	1,080,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,853	3,333,504
現金及び現金同等物の期末残高	3,333,504	2,253,208

【重要な会計方針】

項目	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

第54期事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)																																																										
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ669,419千円、10,370千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しています。なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">268,469 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,544千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,771千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">286,004千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">148,977 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,045 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,989 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,087 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,088 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">46,423 千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">19,329 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">12,751 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4,535千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">6,795千円</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,827千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">36,090千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">58,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">37,348千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">56,662千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">13,483千円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>納入試験費</td> <td style="text-align: right;">3,004千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">3,920千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">1,977千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">57,746千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">904,362千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	268,469 千円	広告宣伝費	3,544千円	貸倒引当金繰入額	600千円	調査費	292千円	役員報酬	77,771千円	給料	286,004千円	賞与	148,977 千円	賞与引当金繰入額	77,045 千円	退職給付費用	49,989 千円	法定福利費	58,087 千円	福利厚生費	25,088 千円	旅費及び交通費	46,423 千円	通信費	19,329 千円	水道光熱費	12,751 千円	交際費	4,535千円	消耗品費	6,795千円	事務用消耗品費	3,827千円	租税公課	36,090千円	賃借料	58,979千円	減価償却費	90,053千円	支払手数料	37,348千円	修繕費	56,662千円	保険料	13,483千円	寄付金	98千円	納入試験費	3,004千円	諸会費	3,920千円	教育研修費	1,977千円	雑費	57,746千円	研究開発費	904,362千円	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」として区分掲記されたものは、当事業年度から「その他」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」はそれぞれ59,452千円、 34,165千円であります。</p>
運賃及び荷造費	268,469 千円																																																										
広告宣伝費	3,544千円																																																										
貸倒引当金繰入額	600千円																																																										
調査費	292千円																																																										
役員報酬	77,771千円																																																										
給料	286,004千円																																																										
賞与	148,977 千円																																																										
賞与引当金繰入額	77,045 千円																																																										
退職給付費用	49,989 千円																																																										
法定福利費	58,087 千円																																																										
福利厚生費	25,088 千円																																																										
旅費及び交通費	46,423 千円																																																										
通信費	19,329 千円																																																										
水道光熱費	12,751 千円																																																										
交際費	4,535千円																																																										
消耗品費	6,795千円																																																										
事務用消耗品費	3,827千円																																																										
租税公課	36,090千円																																																										
賃借料	58,979千円																																																										
減価償却費	90,053千円																																																										
支払手数料	37,348千円																																																										
修繕費	56,662千円																																																										
保険料	13,483千円																																																										
寄付金	98千円																																																										
納入試験費	3,004千円																																																										
諸会費	3,920千円																																																										
教育研修費	1,977千円																																																										
雑費	57,746千円																																																										
研究開発費	904,362千円																																																										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第54期事業年度 (平成22年3月20日)	第55期事業年度 (平成23年3月20日)														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>680,652千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>418,963</td></tr><tr><td>計</td><td>1,099,616</td></tr></table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>一年以内返済</td><td></td></tr><tr><td>予定の長期借入金</td><td>88,750</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>55,000</td></tr><tr><td>計</td><td>143,750</td></tr></table>	建物	680,652千円	土地	418,963	計	1,099,616	一年以内返済		予定の長期借入金	88,750	長期借入金	55,000	計	143,750	
建物	680,652千円														
土地	418,963														
計	1,099,616														
一年以内返済															
予定の長期借入金	88,750														
長期借入金	55,000														
計	143,750														

(損益計算書関係)

第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は12.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.4%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">268,469 千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">286,004 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">148,977 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,045 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,053 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">904,362千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 904,362千円</p> <p>3 主な固定資産除却損は、機械装置747千円であります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">大阪府 大阪市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">生産設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">265,593</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、一部の生産設備を当初の予定よりも早期に処分することを決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,604千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの生産設備は当社独自の設備であり、汎用性がなく売却価額が測定できないため、回収可能価額を0として算定しております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後) 売上原価 17,353千円</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	268,469 千円	給料	286,004 千円	賞与	148,977 千円	賞与引当金繰入額	77,045 千円	減価償却費	90,053 千円	研究開発費	904,362千円	場所	用途	種類	損失額 (千円)	大阪府 大阪市	生産設備	建物	9,415	機械及び装置	265,593	工具、器具及び備品	15,594	関係会社受取手数料	2,521千円	関係会社受取配当金	1,750千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.2%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">331,333 千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">322,557 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">114,018 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,652 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,879 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">569,388千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 569,388千円</p> <p>3 主な固定資産除却損は、工具、器具及び備品796千円であります。</p> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後) 売上原価 62,365千円</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> </table> <p>7 主な固定資産売却益は、土地5,141千円であります。</p> <p>8 主な固定資産売却損は、建物3,004千円であります。</p>	運賃及び荷造費	331,333 千円	給料	322,557 千円	賞与	114,018 千円	賞与引当金繰入額	56,652 千円	減価償却費	92,879 千円	研究開発費	569,388千円	関係会社受取手数料	4,122千円	関係会社受取配当金	1,225千円
運賃及び荷造費	268,469 千円																																												
給料	286,004 千円																																												
賞与	148,977 千円																																												
賞与引当金繰入額	77,045 千円																																												
減価償却費	90,053 千円																																												
研究開発費	904,362千円																																												
場所	用途	種類	損失額 (千円)																																										
大阪府 大阪市	生産設備	建物	9,415																																										
		機械及び装置	265,593																																										
		工具、器具及び備品	15,594																																										
関係会社受取手数料	2,521千円																																												
関係会社受取配当金	1,750千円																																												
運賃及び荷造費	331,333 千円																																												
給料	322,557 千円																																												
賞与	114,018 千円																																												
賞与引当金繰入額	56,652 千円																																												
減価償却費	92,879 千円																																												
研究開発費	569,388千円																																												
関係会社受取手数料	4,122千円																																												
関係会社受取配当金	1,225千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第54期事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式(注)	-	100,000	-	100,000
合計	-	100,000	-	100,000

(注) 普通株式の自己株式数の増加100千株は、平成21年4月21日の取締役会決議によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	14,854
	合計	-	-	-	-	-	14,854

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,200	15.00	平成21年3月20日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	72,022	15.00	平成21年9月20日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	71,700	利益剰余金	15.00	平成22年3月20日	平成22年6月18日

第55期事業年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式(注)	100,000	47	8,200	91,847
合計	100,000	47	8,200	91,847

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少8,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	16,354
合計		-	-	-	-	-	16,354

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	71,700	15.00	平成22年3月20日	平成22年6月18日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	71,700	15.00	平成22年9月20日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	71,822	利益剰余金	15.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在)
現金及び預金勘定 3,333,504千円	現金及び預金勘定 2,253,208千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの -	預入期間が3ヶ月を超えるもの -
現金及び現金同等物 3,333,504	現金及び現金同等物 2,253,208

(金融商品関係)

第55期事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては元本の毀損のない、安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。借入金のうち、長期借入金については、固定金利での調達を行い金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,253,208	2,253,208	-
(2) 受取手形	538,255	538,255	-
(3) 売掛金	4,936,867	4,936,867	-
(4) 未収入金	967,299	967,299	-
(5) 未収消費税等	592,474	592,474	-
(6) 投資有価証券	253,566	253,566	-
資産計	9,541,671	9,541,671	-
(1) 支払手形	157,859	157,859	-
(2) 買掛金	2,273,967	2,273,967	-
(3) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	-
(4) 1年以内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	2,941,416	2,953,379	11,963
(5) 未払金	380,028	380,028	-
(6) 未払法人税等	619,817	619,817	-
負債計	9,873,089	9,885,052	11,963
デリバティブ取引	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を直近の長期借入の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	47,250
関係会社株式	17,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,251,934	-	-	-
受取手形	538,255	-	-	-
売掛金	4,936,867	-	-	-
未収入金	967,299	-	-	-
合計	8,694,355	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	980,708	929,658	531,050	250,000	250,000
合計	980,708	929,658	531,050	250,000	250,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第54期事業年度(平成22年3月20日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,661	248,915	106,253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,661	248,915	106,253
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,726	82,144	17,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,726	82,144	17,582
合計		242,388	331,059	88,670

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

第54期事業年度 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,003	903	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第53期事業年度(平成21年3月20日)	第54期事業年度(平成22年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	
関連会社株式		
非上場株式	17,500	17,500
その他有価証券		
非上場株式	47,250	47,250

当事業年度（平成23年3月20日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式はありません。関連会社株式（貸借対照表計上額 17,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	167,840	129,188	38,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167,840	129,188	38,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,726	114,846	29,120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,726	114,846	29,120
合計		253,566	244,035	9,531

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 47,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)及び当事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

第54期事業年度 (平成22年3月20日)	第55期事業年度 (平成23年3月20日)												
<p>当社は確定給付企業年金制度及び大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(大阪薬業厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.71%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906,476千円、特別掛金収入現価19,476,486千円、繰越不足額119,005,367千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、残存償却年数は12年であります。</p> <p>当社は、当期の財務諸表上、特別掛金16,607千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	217,352,269千円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円	差引額(-)	171,388,330千円	<p>当社は確定給付企業年金制度及び大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(大阪薬業厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273,888千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247,558千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,973,669千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 1.77%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額38,479,769千円、特別掛金収入現価25,910,684千円、繰越不足額46,583,215千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、平成20年度財政検証を受け平成21年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については、19年に延長しております。</p> <p>当社は、当期の財務諸表上、特別掛金15,383千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	254,273,888千円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円	差引額(-)	110,973,669千円
年金資産の額	217,352,269千円												
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円												
差引額(-)	171,388,330千円												
年金資産の額	254,273,888千円												
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円												
差引額(-)	110,973,669千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	第54期事業年度 (平成22年3月20日)	第55期事業年度 (平成23年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,436,913	1,452,039
(2) 年金資産(千円)	1,303,338	1,250,228
(3) 未積立退職給付債務(千円)	133,575	201,810
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	241,287	266,332
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	16,261	3,252
(6) 貸借対照表計上額純額(千円)	91,451	61,270
(7) 前払年金費用(千円)	91,451	61,270
(8) 退職給付引当金(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
退職給付費用(千円)	245,427	209,866
(1) 勤務費用(千円)	94,639	94,498
(2) 利息費用(千円)	28,647	30,175
(3) 期待運用収益(千円)	21,191	26,066
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	62,339	44,419
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,009	13,009
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	2,182	-
(7) 厚生年金基金拠出額(千円)	91,820	79,849

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第54期事業年度 (平成22年3月20日)	第55期事業年度 (平成23年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.1	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 4,897千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,484千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 79,500株
付与日	平成20年9月12日
権利確定条件	付与日(平成20年9月12日)以降、権利確定日(平成22年9月20日)まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成22年9月20日
権利行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	79,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	79,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,015
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	236

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

前事業年度（平成21年3月期）において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	36.5%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	30円/株
無リスク利率（注）4	0.961%

- (注) 1. 平成17年3月5日から平成20年9月12日の株価実績に基づき算定いたしました。
2. 付与日から権利行使期間の中間までの期間に対応しております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 1,699千円
 販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 1,736千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 79,500株
付与日	平成20年 9月12日
権利確定条件	付与日（平成20年 9月12日）以降、権利確定日（平成22年 9月20日）まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年 9月12日 至平成22年 9月20日
権利行使期間	自平成22年 9月21日 至平成25年 9月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	79,500
付与	-
失効	2,000
権利確定	77,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	77,500
権利行使	8,200
失効	-
未行使残	69,300

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,015
行使時平均株価 (円)	3,219
付与日における公正な評価単価 (円)	236

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第54期事業年度 (平成22年3月20日)	第55期事業年度 (平成23年3月20日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金(千円)	600	773
賞与引当金(千円)	139,165	97,654
未払事業税(千円)	35,728	46,690
一括償却資産(千円)	4,224	3,774
社会保険料(千円)	23,135	13,255
たな卸資産評価損(千円)	47,752	22,732
その他(千円)	9,615	7,793
繰延税金資産合計(千円)	260,221	192,674
繰延税金資産の純額(千円)	260,221	192,674
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失(千円)	64,706	25,245
投資有価証券評価損(千円)	33,302	19,206
その他有価証券評価差額金(千円)	-	4,371
研究開発費(千円)	16,608	8,406
その他(千円)	5,859	5,265
繰延税金資産小計(千円)	120,478	62,496
評価性引当額(千円)	98,027	46,543
繰延税金資産合計(千円)	22,451	15,953
繰延税金負債		
前払年金費用(千円)	37,129	24,875
特別償却準備金(千円)	1,596	-
資産圧縮積立金(千円)	346,601	282,385
その他有価証券評価差額金(千円)	20,512	-
繰延税金負債合計(千円)	405,839	307,261
繰延税金負債の純額(千円)	383,388	291,308

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

第54期事業年度 (平成22年3月20日)	第55期事業年度 (平成23年3月20日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率(%) (調整)	40.6
	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1
	住民税均等割等	0.3
	研究開発税制等による税額控除	1.8
	評価性引当額増減	1.8
	その他	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1

(持分法損益等)

	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
関連会社に対する投資の額(千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	28,155	31,546
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	14	4,615

【関連当事者情報】

第54期事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

第55期事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,593.97円	1株当たり純資産額	2,926.05円
1株当たり当期純利益	284.79円	1株当たり当期純利益	374.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	284.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	372.09円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,414,032	14,026,720
普通株式に係る純資産額(千円)	12,399,178	14,010,365
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	14,854	16,354
(うち新株予約権)	(14,854)	(16,354)
普通株式の発行済株式数(株)	4,880,000	4,880,000
普通株式の自己株式数(株)	100,000	91,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,780,000	4,788,153

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第54期事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,371,997	1,790,508
普通株主に帰属していない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,371,997	1,790,508
期中平均株式数(株)	4,817,523	4,782,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,435	29,619
(うち新株予約権)	(8,435)	(29,619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岩谷産業(株)	75,198
		日本化学産業(株)	72,500
		(株)田中化学研究所	62,752
		オー・ジー(株)	47,250
		(株)村田製作所	32,588
		(株)りそなホールディングス	10,528
小計		600,850.807	300,816
計		600,850.807	300,816

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,389,479	57,435	18,357	3,428,557	1,677,710	141,922	1,750,846
構築物	417,710	32,681	-	450,391	339,655	24,440	110,735
機械及び装置	11,585,272	1,655,082	18,966	12,221,388	10,009,387	783,746	2,212,001
車両運搬具	89,276	1,780	2,000	89,056	83,341	5,743	5,715
工具、器具及び備品	1,124,976	93,889	6,235	1,212,630	1,022,098	76,756	190,532
土地	986,025	-	6,558	979,467	-	-	979,467
建設仮勘定	74,583	875,979	716,758	233,803	-	-	233,803
有形固定資産計	17,667,323	1,716,847	768,875	18,615,295	13,132,194	1,032,610	5,483,101
無形固定資産							
電話加入権	2,543	-	-	2,543	-	-	2,543
ソフトウェア	425,458	32,655	14,658	443,456	265,781	72,000	177,675
無形固定資産計	428,002	32,655	14,658	445,999	265,781	72,000	180,218
長期前払費用	87,337	-	9,218	78,119	69,787	9,199	8,332
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1 福井工場製造設備 622,559千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	3,500,000	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	771,398	980,708	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,469,176	1,960,708	1.01	平成23年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期預り保証金	65,019	65,022	0.46	-
計	2,605,593	6,506,438	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	929,658	531,050	250,000	250,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,480	1,910	-	1,480	1,910
賞与引当金	342,772	240,528	342,772	-	240,528

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,274
預金の種類	
当座預金	2,076,676
普通預金	22,101
外貨預金	151,613
別段預金	1,543
小計	2,251,934
合計	2,253,208

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊勢久(株)	282,128
ハヤシ化成(株)	65,172
富士チタン工業(株)	27,504
ヤクシ化成(株)	21,586
(株)近藤商店	19,768
その他	122,094
合計	538,255

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	58,936
4月	145,167
5月	144,204
6月	110,762
7月	79,185
合計	538,255

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カタラー	773,026
エヌ・イーケムキャット(株)	465,460
BASF Catalysts LLC	305,419
Johnson Matthey(Shanghai)	250,514
(株)日本触媒	177,755
その他	2,964,690
合計	4,936,867

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,713,972	24,571,554	23,348,660	4,936,867	82.5	64.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
ジルコニウム化合物	1,948,646
その他	202,027
合計	2,150,674

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
湿式工程製品	2,057,994
溶液製品	169,093
セシウム製品	26,443
乾式工程製品	24,373
合計	2,277,905

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ジルコニウム化合物	1,023,595
その他	3,639,866
小計	4,663,462
貯蔵品	
鞘・包装材料等	16,073
小計	16,073
合計	4,679,536

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スミコエアー	33,609
高砂工業(株)	18,861
石垣メンテナンス(株)	15,585
小厚化成(株)	9,201
トヨタL & F 広島(株)	8,831
その他	71,769
合計	157,859

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	29,762
5月	37,159
6月	35,743
7月	55,194
合計	157,859

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	481,196
三菱商事ユニメタルズ(株)	473,504
岩谷産業(株)	274,817
明和産業(株)	268,105
オー・ジー(株)	174,896
その他	601,447
合計	2,273,967

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)りそな銀行	700,000
(株)宮崎銀行	600,000
(株)福井銀行	200,000
(株)山陰合同銀行	100,000
合計	3,500,000

二．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	325,960
(株)宮崎銀行	246,600
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
日本生命保険相互会社	90,000
(株)日本政策投資銀行	77,500
その他	120,648
合計	980,708

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	640,000
(株)山陰合同銀行	545,590
(株)宮崎銀行	422,170
(株)日本政策投資銀行	112,500
(株)福井銀行	74,600
その他	165,848
合計	1,960,708

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月21日 至平成22年6月20日	第2四半期 自平成22年6月21日 至平成22年9月20日	第3四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第4四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日
売上高(千円)	4,899,152	5,261,726	7,185,349	6,536,088
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	1,044,386	755,499	1,375,380	371,872
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	667,714	461,219	832,366	170,792
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	139.69	96.49	174.05	35.68

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年7月29日近畿財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）平成22年10月29日近畿財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年2月2日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。